

平成 25 年度
川島町財務書類 4 表

※各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1. 普通会計財務書類

(1) 作成の基本的前提

①財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 19 年 10 月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

②対象会計範囲

川島町の普通会計（一般会計及び学校給食費特別会計）を対象としています。

③対象年度

対象年度は平成 25 年度とし、平成 26 年 3 月 31 日を基準日としています。

④作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

<参考ホームページ>

①総務省HP

地方公会計の整備 <http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

②埼玉県HP

あなたのまちの財政

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/kense/chiho/shichoson/yogoshu/zaise/index.html>

財務書類の見方、用語集などが掲載されています。

(2) 貸借対照表

貸借対照表とは、一定の時点において、どのくらいの資産や負債があるのかを明らかにしたものです。年度末における資産と、負債、純資産を対比させて表示しています。貸借対照表により、当年度までに町が積み上げてきた過去の世代の蓄えたる資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

①概要

(単位:百万円)

資産	35,379	負債	7,846
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産		1 地方債等	6,093
(1)有形固定資産	31,460	2 退職手当引当金	1,678
(2)売却可能資産	43	3 賞与引当金	74
		純資産	27,533
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
1 投資等	2,548	1 国県補助金等	3,043
2 流動資産	1,328	2 一般財源等	24,446
(うち歳計現金)	(359)	3 資産評価差額	44

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります(以下同様)。

※ 「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17総務省公表)」に基づく“総務省方式改訂モデル”で作成しています。

②詳細

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>5,474,442</u>
① 生活インフラ・国土保全 <u>16,137,067</u>	(2) 長期未払金
② 教育 <u>9,483,556</u>	① 物件の購入等 <u>0</u>
③ 福祉 <u>699,947</u>	② 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④ 環境衛生 <u>1,932,548</u>	③ その他 <u>89,435</u>
⑤ 産業振興 <u>2,077,171</u>	長期未払金計 <u>89,435</u>
⑥ 消防 <u>164,594</u>	(3) 退職手当引当金 <u>1,678,052</u>
⑦ 総務 <u>964,802</u>	固定負債合計 <u>7,241,929</u>
⑧ 建設仮勘定 <u>0</u>	
有形固定資産合計 <u>31,459,685</u>	
(2) 売却可能資産 <u>43,505</u>	2 流動負債
公共資産合計 <u>31,503,190</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>475,727</u>
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
2 投資等	(3) 未払金 <u>53,567</u>
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
① 投資及び出資金 <u>164,655</u>	(5) 賞与引当金 <u>74,254</u>
② 投資損失引当金 <u>0</u>	流動負債合計 <u>603,548</u>
投資及び出資金計 <u>164,655</u>	
(2) 貸付金 <u>0</u>	負債合計 <u>7,845,477</u>
(3) 基金等	
① 退職手当目的基金 <u>0</u>	[純資産の部]
② その他特定目的基金 <u>2,210,003</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>3,043,216</u>
③ 土地開発基金 <u>70,195</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>29,229,713</u>
④ その他定額運用基金 <u>17,100</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 4,783,289</u>
⑤ 退職手当組合積立金 <u>0</u>	4 資産評価差額 <u>43,505</u>
基金等計 <u>2,297,298</u>	純資産合計 <u>27,533,145</u>
(4) 長期延滞債権 <u>112,728</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 26,792</u>	
投資等合計 <u>2,547,889</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
① 財政調整基金 <u>943,582</u>	
② 減債基金 <u>0</u>	
③ 歳計現金 <u>359,427</u>	
現金預金計 <u>1,303,009</u>	
(2) 未収金	
① 地方税 <u>31,967</u>	
② その他 <u>0</u>	
③ 回収不能見込額 <u>△ 7,433</u>	
未収金計 <u>24,534</u>	
流動資産合計 <u>1,327,543</u>	
資産合計 <u>35,378,622</u>	負債・純資産合計 <u>35,378,622</u>

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間に町が行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった道路や学校などの資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費とその使用料等を示したものです。

①概要

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

科目	金額
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	1,105
(2) その他	160
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費	1,101
(2) 減価償却費	1,091
(3) その他	105
3. 移転支的的なコスト	
(1) 社会保障給付	729
(2) 補助金等	730
(3) 他会計等への支出額	843
(4) その他	12
4. その他のコスト	
(1) 支払利息	87
(2) その他	138
経常行政コスト合計	6,102
1. 使用料・手数料	111
2. 分担金・負担金・寄附金	103
経常収益合計	214
(差引) 純経常行政コスト	5,888

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1 (1) 人件費	1,105,367	18.1%	96,261	187,938	162,937	74,712	54,038	1,136	446,882	81,463		0	
(2) 退職手当引当金繰入等	85,893	1.4%	9,695	18,870	18,704	8,621	5,751	147	22,188	1,917		0	
1 (3) 賞与引当金繰入額	74,253	1.2%	5,778	12,687	11,097	5,069	3,687	78	30,349	5,558		0	
小計	1,265,513	20.7%	111,734	219,445	192,738	88,402	63,476	1,361	499,419	88,938		0	
2 (1) 物件費	1,101,447	18.0%	61,162	344,324	123,441	343,697	6,840	14,011	203,956	4,016		0	
(2) 維持補修費	105,435	1.7%	0	28,129	1,913	72,817	0	2,576	0	0		0	
2 (3) 減価償却費	1,090,561	17.9%	404,372	284,745	43,119	170,646	149,756	5,083	32,870	0		0	
小計	2,297,443	37.6%	465,534	657,198	168,473	587,160	156,596	19,064	239,402	4,016		0	
(1) 社会保険給付	728,765	11.9%		11,730	716,555	480							
(2) 補助金等	730,356	12.0%	366	36,754	90,556	30,606	51,876	459,130	59,746	1,322		0	
3 (3) 他会計等への支出額	842,751	13.8%	211,000	0	597,029	34,722	0	0	0	0		0	
(4) 他団体への公的資産整備補助金等	12,289	0.2%	0	0	7,938	4,331	0	0	0	0		0	
小計	2,314,161	37.9%	211,366	48,484	1,404,140	73,766	56,207	459,130	59,746	1,322		0	
(1) 支払利息	87,358	1.4%								87,358			
(2) 回収不能見込計上額	-5,085	-0.1%									-5,085		
4 (3) その他の行政コスト	143,002	2.3%	0	5,302	0	0	0	0	137,700	0		0	
小計	225,275	3.7%	0	5,302	0	0	0	0	137,700	0		0	
経常行政コスト a	6,102,392		788,634	930,429	1,765,351	749,328	276,279	479,555	936,267	94,276		0	
(構成比率)			12.9%	15.2%	28.9%	12.3%	4.5%	7.9%	15.3%	1.5%		0.0%	

【経常収益】												
1 使用料・手数料	b	1,107	15,303	39,810	36,423	0	0	0	10,357	0	0	8,734
2 分担金・負担金・寄附金	c	0	86,416	10,580	0	0	0	0	317	0	0	5,425
経常収益合計 (b+c)	d	1,107	101,719	50,390	36,423	0	0	0	10,674	0	0	14,159
d/a		0.1%	10.9%	2.9%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	

(差引) 経常行政コスト a-d		787,527	828,710	1,714,961	712,905	276,279	479,555	925,593	87,358	-5,085	0	△ 14,159
------------------	--	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	---	----------

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の観点からみた財務書類です。
貸借対照表に計上された純資産が1年間でどのように増減したかを示したものです。

①概要

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
期首純資産残高	27,550
純経常行政コスト	△5,888
一般財源	4,895
補助金等受入	805
臨時損益	2
その他	169
期末純資産残高	27,533

②詳細

純資産変動計算書
自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,549,984	3,134,084	29,226,876	△ 4,854,481	43,505
純経常行政コスト	△ 5,887,920			△ 5,887,920	
一般財源					
地方税	3,228,965			3,228,965	
地方交付税	1,092,755			1,092,755	
その他行政コスト充当財源	572,942			572,942	
補助金等受入	805,243	81,531		723,712	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,275			2,275	
投資損益	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			666,738	△ 666,738	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			54,613	△ 54,613	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 25,677	25,677	
減価償却による財源増		△ 172,399	△ 918,162	1,090,561	0
地方債償還に伴う財源振替			195,226	△ 195,226	
資産評価替えによる変動額	△ 2				△ 2
無償受贈資産受入	0				0
その他	168,903	0	30,099	138,802	2
期末純資産残高	27,533,145	3,043,216	29,229,713	△ 4,783,289	43,505

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、町の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、資金の増減を示したものです。

①概要

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額
1. 経常的収支額	1,524
2. 公共資産整備収支額	△690
3. 投資・財務的収支額	△873
当年度歳計現金増減額	△39
期首歳計現金残高	399
期末歳計現金残高	359

②詳細

資金収支計算書
 〔 自 平成25年4月 1日
 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,335,624
物件費	1,101,447
社会保障給付	728,765
補助金等	730,356
支払利息	87,358
他会計への事務費等充当財源繰出支出	610,407
その他支出	105,435
支出合計	4,699,392
地方税	3,197,205
地方交付税	1,092,755
国県補助金等	718,450
使用料・手数料	111,819
分担金・負担金・寄附金	102,708
諸収入	92,750
地方債発行額	425,000
基金取崩額	7,440
その他収入	475,123
収入合計	6,223,250
経常的収支額	1,523,858
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	748,269
公共資産整備補助金等支出	12,289
他会計への建設費充当財源繰出支出	21,344
支出合計	781,902
国県補助金等	86,793
地方債発行額	0
基金取崩額	4,200
その他収入	1,230
収入合計	92,223
公共資産整備収支額	△ 689,679
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資額	0
貸付金	0
基金積立金	234,686
定額運用基金への繰出支出	127
他会計への公債費充当財源繰出支出	211,000
地方債償還額	433,750
長期未払金支払支出	0
支出合計	879,563
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,275
その他収入	3,869
収入合計	6,144
投資・財務的収支額	△ 873,419
当該年度歳計現金増減額	△ 39,240
期首歳計現金残高	398,667
期末歳計現金残高	359,427

2. 連結財務書類

(1) 作成の基本的前提

①連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は平成 19 年 10 月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書（以下、報告書）」における「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

②対象会計範囲

町の全会計（普通会計及び公営事業会計）、一部事業組合・広域連合、第三セクター等を対象としています。

<ul style="list-style-type: none"> ●普通会計 一般会計 学校給食費特別会計 	(2) 川島町 全体連結	(3) 各種 関係 団体 連結
<ul style="list-style-type: none"> ●公営事業会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 下水道事業特別会計 水道事業会計（公営企業会計） 		
<ul style="list-style-type: none"> ●一部事業組合・広域連合 埼玉県後期高齢者広域連合 埼玉県市町村総合事務組合 彩の国さいたま人づくり広域連合 川越地区消防組合 比企広域市町村圏組合 	/	
<ul style="list-style-type: none"> ●第三セクター等 該当なし 	/	

(2) 連結財務書類4表 (川島町全体連結)

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	28,293,250	①普通会計地方債	5,474,442
②教育	9,483,556	②公営事業地方債	3,565,011
③福祉	699,947	地方公共団体計	9,039,453
④環境衛生	1,932,548	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,077,171	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	164,594	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	964,802	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	89,435
有形固定資産合計	43,615,868	(4) 引当金	1,798,701
(2) 無形固定資産	249	(うち退職手当等引当金)	1,768,341
(3) 売却可能資産	43,505	(うちその他の引当金)	30,360
公共資産合計	43,659,622	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	10,927,589
(1) 投資及び出資金	9,655	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,362,258	①地方公共団体	711,869
(4) 長期延滞債権	270,890	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	711,869
(6) 回収不能見込額	△ 68,937	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,573,866	(3) 未払金	136,923
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,064,566	(5) 賞与引当金	78,244
(2) 未収金	126,442	(6) その他	13,573
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	940,609
(4) その他	7,072	負債合計	11,868,198
(5) 回収不能見込額	△ 21,729	[純資産の部]	
流動資産合計	2,176,351	1 公共資産等整備国庫補助金等	3,379,712
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	37,107,922
資産合計	48,409,839	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 4,093,089
		5 資産評価差額	147,096
		純資産合計	36,541,641
		負債及び純資産合計	48,409,839

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	36,374,461
純経常行政コスト	△ 6,994,581
一般財源	
地方税	3,228,965
地方交付税	1,092,755
その他行政コスト充当財源	580,528
補助金等受入	2,094,564
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 1,041
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 2
無償受贈資産受入	4,279
その他	161,713
期末純資産残高	36,541,641

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,439,543
物件費	1,458,423
社会保障給付	3,815,464
補助金等	1,748,633
支払利息	174,411
その他支出	312,997
支出合計	8,949,471
地方税	3,197,205
地方交付税	1,092,755
国県補助金等	1,912,281
使用料・手数料	111,819
分担金・負担金・寄附金	1,686,672
保険料	1,116,818
事業収入	575,011
諸収入	102,730
地方債発行額	425,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	35,560
その他収入	467,397
収入合計	10,723,248
経常的収支額	1,773,777

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,159,271
公共資産整備補助金等支出	24,335
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	21,344
支出合計	1,204,950
国県補助金等	183,317
地方債発行額	36,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,200
その他収入	40,454
収入合計	263,971
公共資産整備収支額	△ 940,979

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	260,293
定額運用基金への繰出支出	127
地方債償還額	656,062
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,223
支出合計	918,705
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	138,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,275
収益事業純収入	0
その他収入	3,869
収入合計	144,544
投資・財務的収支額	△ 774,161

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	58,637
期首資金残高	1,062,347
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,120,984

(3) 連結財務書類4表 (各種関係団体連結)

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	28,293,250	①普通会計地方債	5,474,442
②教育	9,483,556	②公営事業地方債	3,565,011
③福祉	699,962	地方公共団体計	9,039,453
④環境衛生	1,934,332	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,077,171	①一部事務組合・広域連合地方債	89,427
⑥消防	442,963	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	964,814	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	89,427
⑨その他	0	(3) 長期未払金	89,435
有形固定資産合計	43,896,048	(4) 引当金	2,107,010
(2) 無形固定資産	249	(うち退職手当等引当金)	2,076,650
(3) 売却可能資産	43,505	(うちその他の引当金)	30,360
公共資産合計	43,939,802	(5) その他	0
		固定負債合計	11,325,325
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	9,655	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	711,869
(3) 基金等	2,399,681	②関係団体	20,439
(4) 長期延滞債権	270,890	翌年度償還予定額計	732,308
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 68,937	(3) 未払金	136,923
投資等合計	2,611,289	(4) 翌年度支払予定退職手当	17,503
		(5) 賞与引当金	98,347
3 流動資産		(6) その他	13,573
(1) 資金	2,126,611	流動負債合計	998,654
(2) 未収金	126,442	負債合計	12,323,979
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	7,072	1 公共資産等整備国県補助金等	3,395,918
(5) 回収不能見込額	△ 21,729	2 公共資産等整備一般財源等	37,283,316
流動資産合計	2,238,396	3 他団体及び民間出資分	0
4 繰延勘定	0	4 その他一般財源等	△ 4,360,822
		5 資産評価差額	147,096
資産合計	48,789,487	純資産合計	36,465,508
		負債及び純資産合計	48,789,487

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込計上額	その他
(1)人件費	1,518,376	13.4%	146,669	187,938	207,483	74,712	54,038	315,163	450,566	81,807			0
(2)退職手当等引当金繰入等	64,988	0.6%	△16,181	18,870	18,712	8,621	5,751	5,100	22,198	1,917			0
(3)賞与引当金繰入額	98,346	0.9%	6,974	12,637	13,902	5,069	3,687	20,091	30,428	5,558			0
小計	1,681,710	14.8%	137,462	219,445	240,097	88,402	63,476	340,354	503,192	89,282			0
(1)物件費	1,502,880	13.3%	317,842	344,324	232,521	344,018	6,840	48,276	204,854	4,203			2
(2)維持補修費	116,279	1.0%	9,448	28,129	1,913	72,817	0	1,396	2,576	0			0
(3)減価償却費	1,525,879	13.5%	812,801	284,745	43,120	170,761	149,756	32,021	32,875				0
小計	3,145,038	27.8%	1,139,891	657,198	277,554	587,596	156,596	81,693	240,305	4,203			2
(1)社会保険給付	4,944,593	43.6%		11,730	4,932,383	480							0
(2)補助金等	1,138,923	10.1%	47,537	36,754	898,787	26,886	51,876	18,412	57,349	1,322			0
(3)他会計等への支出額	29,382	0.3%	0	0	8,038	21,344	0	0	0	0			0
(4)加団体への 公営資産整備補助金等	24,335	0.2%	12,046	0	0	7,958	4,331	0	0	0			0
小計	6,137,233	54.2%	59,583	46,484	5,839,208	56,668	56,207	18,412	57,349	1,322			0
(1)支払利息	176,056	1.6%								176,056			0
(2)回収不能戻込計上額	△4,489	0.0%									△4,489		0
(3)その他行政コスト	194,064	1.7%	7,621	5,302	43,441	0	0	0	137,700	0			0
小計	365,631	3.2%	7,621	5,302	43,441	0	0	0	137,700	0	△4,489		0
経常行政コスト a	11,329,612		1,344,557	930,429	6,400,300	732,666	276,279	440,459	938,546	94,807	176,056	△4,489	2
(構成比率)			11.9%	8.2%	56.5%	6.5%	2.4%	3.9%	8.3%	0.8%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保 険	事 業 収 益	その他特定行政サービス収入	6 他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源 繰越額
1 使用料・手数料	112,656								
2 分担金・負担金・寄附金	2,052,904								8,734
3 保 険	1,121,941	1,986,246	△12,423						18,089
4 事 業 収 益	585,850	1,121,941							
5 その他特定行政サービス収入	29,440								
6 他会計補助金等	0								
経常収益 b	3,902,791	3,159,525	24,284						26,823
b/a	34.4%	49.4%	3.3%						0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	7,426,821	3,240,775	708,382	276,279	465,021	△4,489	2	△26,823	

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	36,264,730
純経常行政コスト	△ 7,426,821
一般財源	
地方税	3,228,965
地方交付税	1,092,755
その他行政コスト充当財源	586,387
補助金等受入	2,554,537
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 1,041
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 2
無償受贈資産受入	4,279
その他	161,720
期末純資産残高	36,465,509

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,805,570
物件費	1,503,164
社会保障給付	4,944,593
補助金等	1,141,117
支払利息	176,056
その他支出	181,103
支 出 合 計	9,751,603
地方税	3,197,205
地方交付税	1,092,755
国県補助金等	2,368,957
使用料・手数料	112,742
分担金・負担金・寄附金	2,048,618
保険料	1,116,818
事業収入	575,011
諸収入	103,266
地方債発行額	425,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	55,977
その他収入	465,166
収 入 合 計	11,561,515
経 常 的 収 支 額	1,809,912

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,159,271
公共資産整備補助金等支出	24,335
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	27,479
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	21,344
支 出 合 計	1,232,429
国県補助金等	186,312
地方債発行額	53,880
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,200
その他収入	40,885
収 入 合 計	285,277
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 947,152

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	267,601
定額運用基金への繰出支出	127
地方債償還額	674,917
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,183
支 出 合 計	945,828
国県補助金等	303
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	138,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,328
収益事業純収入	0
その他収入	22,772
収 入 合 計	163,803
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 782,025

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	80,735
期首資金残高	1,102,262
経費負担割合変更に伴う差額	5
期末資金残高	1,183,002